

原子力発第11306号  
平成24年 1月19日

愛媛県知事  
中村時広 殿

四国電力株式会社  
取締役社長 千葉 昭

原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の  
地震対策に関する国からの追加指示について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業につきまして格別のご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策に関して、平成24年1月19日付けで原子力安全・保安院から、別添のとおり追加指示がありましたので、安全協定第10条第4項に基づきご報告いたします。

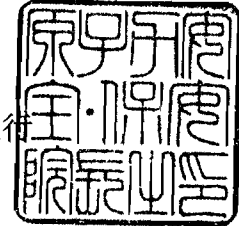
敬 具

# 経済産業省

平成 24・01・17 原院第 1 号  
平成 24 年 1 月 19 日

四国電力株式会社  
取締役社長 千葉 昭 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 深野 弘行



原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について（追加指示）

原子力安全・保安院は、別添（NISA-151b-12-1、NISA-161b-12-1、NISA-181b-12-1、NISA-238b-12-1）のとおり、原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について、一般電気事業者等に対応することを求めることとしました。

つきましては、貴社におかれましては、別添に従い、所要の対応をお願いします。

# 経済産業省

平成 24・01・17 原院第 1 号

平成 24 年 1 月 19 日

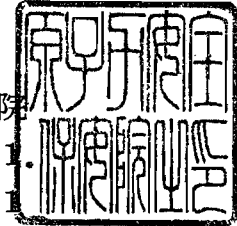
経済産業省原子力安全・保安院

NISA-151b-12-1

NISA-161b-12-1

NISA-181b-12-1

NISA-238b-12-1



## 原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について（追加指示）

原子力安全・保安院（以下「当院」という。）は、本日、平成23年5月16日付け平成23・05・16原院第7号「福島第一原子力発電所内外の電気設備の被害状況等に係る記録に関する報告を踏まえた対応（指示）」に対する追加報告を東京電力株式会社から受けました。

当該報告では、同発電所第1号機及び第2号機の開閉所の遮断器及び断路器の損傷原因の検討のため、開閉所において発生したと想定される地震動を解析モデルに入力し、地震動に対する機器の発生応力を解析したところ、当該機器の損傷原因は、発生したと想定される地震動が設計基準を超過したこと等であることが判明した旨が示されています。

当院は、一般電気事業者等に対し、同年6月7日付け平成23・06・07原院第1号「原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について（指示）」において開閉所等の地震対策を指示しているところですが、上記の解析結果及び損傷原因を考慮した上で、原子力発電所等の開閉所の電気設備及び変圧器において、今後発生する可能性のある地震を入力地震動に用いた耐震性の評価及び対策の追加的な実施を求めるとともに、その実施計画について、平成24年2月17日までに当院に対し報告することを求めます。